# 第33 期(2024 年度)SC 経営士一次試験問題

点数配分 75点 時間 45分

# 注意事項

- 1. はじめに、受験番号(4桁)・氏名・ふりがなを記入し、受験番号に該当する番号を マークしてください。
- 2. 解答はすべて、解答用紙(マークシート)に記入してください。
- 3. 各問題とも問題文の指示にしたがって、正解と思う番号を選び、解答用紙(マークシー ト) の解答欄にその番号をマークしてください。
- 4. 記入は必ず、HBもしくはBの黒鉛筆またはシャープペンシルで、◯ のなかを正 確に塗りつぶしてください(ボールペンは不可)。
- 5. 訂正は、プラスチック製消しゴムできれいに消し、消し屑を残さないでください。
- 6. 解答用紙(マークシート)には所定の記入欄以外には記入しないでください。
- 7. 解答用紙(マークシート)は、汚したり、折り曲げたりしないでください。

#### <記入上の注意>

・マークの仕方

マークの仕方  $f_{xy/2}$   $f_{y}$   $f_{y}$ 







【第 1	問】	〈配点	10点〉
1 75 1	11414	\ HL	1055

		1		١.
(解答番号は	1	から	5	)

次の国内総生産(GDP)に関する記述を読み、空欄に入る最も適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

GDPとは、国内において、1年間に新たに生産された財と	1	の合計をいい、	具体的な計算式は
民間消費+民間投資+民間在庫変動+政府支出+貿易収支(輸	i出一輸入)		
で表すことができる。			

例えば、2023年の日本における物価変動影響考慮前の民間消費は約322兆円、民間投資は約122兆円、民間 在庫変動は約2兆円、政府支出は約154兆円、貿易収支は約9兆円の赤字であったが、その場合、GDPは約 2 兆円となる。また、GDPに占める民間消費の割合は約 3 %となる。

なお近年、日本は米国、中国に次いで世界第3位が定位置であったが、この2023年の物価変動影響考慮前の 4 GDP (ドル換算)において、日本は 5 に抜かれ世界第4位となった。

語群 ( 1 ~ 5 )

1. CO2	2. サービス	3. 利息
4. 570	5. 591	6.609
7. 44	8. 54	9.64
10. 実質	11. 中位	12. 名目
13. インド	14. ドイツ	15. ブラジル

# 【第2問】〈配点 10点〉

(解答番号は 6 から 10)

次の経済用語に関する記述を読み、記述文と最も関連の深い語句をそれぞれの語群から選び、解答欄にその 番号をマークしなさい。

6 世帯が持つ現金・預金、株式などの総額を指し、日本銀行調査統計局が3カ月ごとに発表。2024年 3月末時点の金額は約2199兆円と過去最高額を更新している。

#### 語群

6	1. 家計金融資産	2. 景気動向指数	3. 商業動態統計
O	4. 新設住宅着工戸数	5. 家計消費支出	

7 消費者が購入する様々な商品価格の平均的な変動を測定した指数。総務省が毎月1回発表し、2022 年2月以降2024年6月までの月次伸び率は、日本銀行の物価安定目標の2%を超えている。

#### 語群

7	1. 鉱工業生産指数	2. 国内企業物価指数	3. 消費活動指数
1	4. 消費者物価指数	5. 日経商品指数	

8 投資枠から得られた利益に対して税金が非課税になる制度の略称。2024年1月から内容が大幅に拡充された。

#### 語群

0	1. MMT	2. NDB	3. NISA
O	4. LTV	5. Y C C	

9 電子的に発行された法令上の有価証券で資金調達を図る手法のひとつ。ブロックチェーンなどデジタル技術の活用により発行・管理コストの削減、証券の小口化や即時決済などが可能となる。

#### 語群

0	1. DAO	2. ETF	3. J-REIT
9	4. STO	5. TOB	

10 米国の株価の先行きについて、投資家が見込んでいる変動幅 (ボラティリティー) に関する指数。 「恐怖指数」とも呼ばれ、この指数が20を超えると強い警戒感を示すとされる。

#### 語群

1.0	1. CDX	2. FX	3. S C B
1 0	4. V C	5. V I X	

# 【第3問】〈配点 10点〉

		ii.		
(解答番号は	1 1	から	1 5	)

次の文章および図表は、2024年3月26日に財務省が公表した「国の財務書類」に関する記述である。空欄に入る最も適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

国の財務書類は、国全体の資産や負債などの 11 の状況、費用や財源などのフローの状況といった 財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方および手法(発生主義、複式簿記)を 参考として、平成15年度決算分より財務省が作成・公表している。

そのうち、以下の図表は、公表資料に基づいた2023年3月31日時点における連結貸借対照表である。

# 連結貸借対照表

(単位:兆円)

										(	、甲仙	::兆円	1)
<資	産	の	部	>		<	負	債	$\mathcal{O}$	部	>		
現金・預金					91	未払	金					1	4
有価証券					363	未払	は費月	Ħ					1
たな卸資産					5	保管	金领	等					6
未収金					13	賞与	♪弓  ≧	当金					1
未収収益					1	政府	牙短其	胡証	券			8	88
貸付金					161	公債	ŧ					1, 13	3
破産更生債	権等				1	独立	7.行政	<b>汝法</b>	人等	債券	<del>:</del>	6	52
割賦債権					2	借入	金					4	12
その他の債	権等				19	預訊	金						2
貸倒引当金	等				$\triangle$ 4	郵便	則完	全					0
国有財産等	(公共	用財産	€を除∘	< )	70	責任	- 準値	莆金				3	30
公共用財産					204	公的	5年会	<b>企</b> 預	り金	:		12	28
物品等					8	退職	钱給作	寸引	当金	:			8
無形固定資	産				1	その	)他(	の引	当金	:			0
出資金					25	支払	ム承記	若等					2
支払承諾見	返等				2	その	)他(	り債	務等	:		2	28
その他の投	資等				1								
						負	債	Ī	合	言	+ [	1 2	
						<資	産・	負債	責差額	質の音	<		
						資産	€・負	負債	差額	į		1 3	
資 産		合		計	963	負 負	債 <i>]</i> 債	及 て 差	ド 資 額	産合	· 計	96	53

この図表において、負債合計額は約 12 兆円である。一方、企業会計の純資産に該当する、資産か
ら負債を差し引いた差額は約 $\boxed{13}$ 兆円のマイナスである。したがって、企業会計における
14 の状態にはあるが、その金額の絶対値は2023年のGDPの金額を若干下回る程度であるともいえ
る。但し、国の保有する財産は 15 に代表されるように、賃料収入が見込めず売却して換金すること
が窓見でけない財産も多く全まれていることには留音が必要である

# 語群( 11 ~ 15 )

1. ストック	2. サプライ	3. デマンド
4. 1045	5. 1245	6. 1545
7. 562	8. 582	9. 602
10. 債務超過	11. 資産超過	12. 不良債権
13. 国会議事堂	14. 東京タワー	15. 横浜アリーナ

# 【第4問】〈配点 5点〉

(解答番号は 16 から 20 )

『SC JAPAN TODAY』2023年11月号特集「"超"人手不足時代に『効く』対策を求めて」の掲載記事に関連する次の記述のうち正しいものには1を、誤っているものには2を、解答欄にマークしなさい。

- 16 2022年10月に(一社)日本経済団体連合会が公表した「副業・兼業に関するアンケート調査結果」 によると、自社社員に社外での副業・兼業を「認めている」「認める予定」との回答をした企業は 約6割程度である。
- 17 副業・兼業において大きな留意点となるのは労働時間管理、特に労働時間の通算であるが、これに 関しては厚生労働省から「管理モデル」が提示されている。
- 19 労働施策総合推進法28条1項に基づき外国人雇用状況の届出が提出されている人数は、2023年10月 末時点においては200万人を超えている。
- 20 外国人雇用に関して2019年に創設された、現場での就労のための制度である特定技能制度のうち、 SCの営業・運営に関連する特定技能の対象業種は、現時点で「ビルクリーニング業」と「外食業」 のみであり、「販売業(職)」は対象外である。

# 【第5問】(配点 10点)

(解答番号は 21 から 25 )

最新技術に関する次の記述を読み、記述文と最も関連の深い語句をそれぞれの語群から選び、解答欄にその 番号をマークしなさい。

21 これまで人間にしかできないと考えられていた、主に知的な事務処理業務をコンピューターに代行させるためのソフトウェアやシステムの略称。

#### 語群

9 1	1. Cookie	2. I o T	3. ROE
2 1	4. R P A	5. RPG	

22 | テキスト・画像・音声・動画など複数の種類のデータを一度に処理できる技術のこと。

# 語群

0.0	1. スーパーアプリ	2. データドリブン	3. マルチタスク
22	4. マルチモーダル	5. ユニモーダル	

23 現実空間から集めたデータを基に、ほぼリアルタイムで仮想空間に同じものを再現すること。

#### 語群

9.2	1. エッジコンピューティング	2. デジタルクローン	3. デジタルツイン
23	4. バーチャルアバター	5. メタバース	

24 「フードテック」に代表されるように、既存の分野に最新のテクノロジーを組み込んで活用する先端技術概念の略称。

#### 語群

9.4	1. DX	2. eVTOL	3. GX
24	4. XR	5. X-Tech	

25 自動運転における5段階のうち「特定条件下における完全自動運転」が可能となる段階を指し、 2023年4月1日にこの段階の運行許可制度を盛り込んだ改正道路交通法が施行されている。

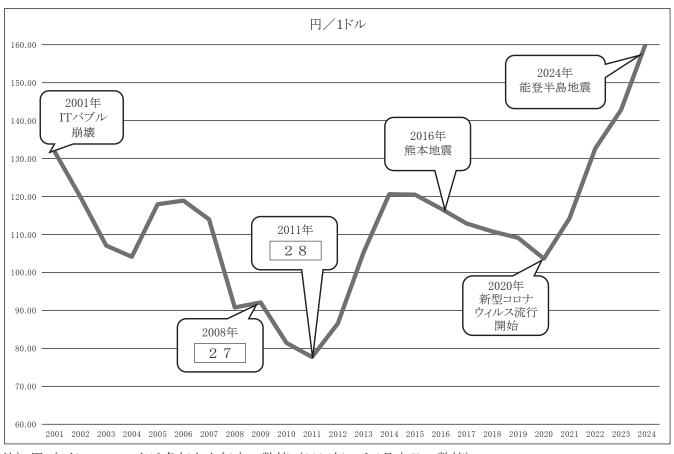
#### 語群

0.5	1. シーグライダー	2. 自動運転レベル3	3. 自動運転レベル4
2 5	4. 無人運航船	5. ワンマイルモビリティー	

# 【第6問】〈配点 10点〉

(解答番号は 26 から 30 )

2001年以降の円/ドルレートの推移に関する次の図表および文章を読み、空欄に入る最も適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。



注) 円/1ドルのレートは各年とも年末の数値(2024年のみ6月末日の数値)

「有事の円買い」という経験則的用語があるが、これは世界経済に影響を及ぼしかねない災害や経済危機が起こった場合、円が買われて  $\begin{bmatrix} 2 \ 6 \end{bmatrix}$  になることをいう。 $\begin{bmatrix} 2001$ 年以降においては、 $\begin{bmatrix} 2008$ 年の  $\end{bmatrix}$  を 2011年の  $\begin{bmatrix} 2 \ 8 \end{bmatrix}$  が具体例として挙げられる。

しかし、2016年の熊本地震や2024年の能登半島地震においては、こうした傾向はみられず、グラフをみると2020年以降は  $\begin{bmatrix} 29 \end{bmatrix}$  が進んでいる。したがって、為替レートの決まり方に関しては、2国間の名目金利の差によって決定されるという  $\begin{bmatrix} 30 \end{bmatrix}$  など、他の理論も併用して考える必要がある。

# 語群( 26 ~ 30 )

1. 円高	2. 円安	3. 通貨騰落率
4. 石油ショック	5. ニクソン・ショック	6. リーマン・ショック
7. 神戸淡路大震災	8. 東日本大震災	9. 北海道胆振東部地震
10. ブラック・マンデー	11. コストプッシュ・インフレ論	12. デマンドプル・インフレ論
13. 金利平価説	14. 購買力平価説	15. ライフサイクル仮説

# 【第7問】〈配点 10点〉

(解答番号は 31 から 35)

次の医療・福祉・高齢化社会に関する記述を読み、記述文と最も関連の深い語句をそれぞれの語群から選び、 解答欄にその番号をマークしなさい。

31 大人が担うと想定される家事や家族の世話、介護などを日常的に行っている18歳未満の子供のこと。

#### 語群

9.1	1. 待機児童	2. トー横キッズ	3. 貧困児童
3 1	4. ヤングケアラー	5. Z世代	

32 | 高齢者の介護を高齢者が行うことにより身体的・精神的・金銭的に生じるさまざまな問題のこと。

#### 語群

2.0	1. 認認介護問題	2. 老老介護問題	3. 2024年問題
3 2	4. 2025年問題	5. 8050問題	

33 原則20歳以上65歳未満の国民年金加入者が、公的年金に上乗せして給付を受けられる私的年金の 略称。

#### 語群

ງງ	1. CFD	2. FX	3. I CO
5 5	4. I E O	5. i D e C o	

34 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を行えるように、医療・介護・介護予防・ 生活支援・住まいを包括的に提供する体制のこと。

# 語群

2.4	1. グループホーム	2. 地域経済分析システム	3. 地域包括ケアシステム
34	4. ホスピス	5. ワーケーション	

35 物価が上昇したときに一定率(スライド調整率)を差し引くことで年金給付水準を段階的に抑える策のこと。

#### 語群

2.5	1. インデックス運用	2. キャッシュバランスプラン	3. 報酬比例部分
ა <u>ა</u>	4. マクロ経済スライド	5. ミクロ経済スライド	

# 【第8問】〈配点 10点〉

(解答番号は 36 から 40 )

次の文章は「国土強靭化」に関する記述である。空欄に入る最も適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

「国土強靭化」とは、大規模自然災害時に、人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず、迅速に回復する「強さとしなやかさ」(36)を備えた国土、経済社会システムを平時から構築していくことをいう。

特に、近い将来発生するといわれる 37 などに備え、政府は「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法」を2013年に施行し、大規模自然災害から国民を守るための対策をまとめ、国や自治体などの責任の範囲を明確化した。

また、同法においては、国が策定し、強靭な国づくりのための処方箋となる施策分野ごとおよび最悪の事態を回避するプログラムごとの推進方針を記載した「38」についても定められている。「38」は、概ね5年ごとに見直しが行われ、最新の「38」は、39 年7月に閣議決定されたものである。この最新の「38」においては、考慮すべき事項として40 下における大規模自然災害」などが、また基本的な方針として「デジタル等新技術の活用による高度化」などが、それぞれ新たに挙げられている。

# 語群(36~40)

1. アセスメント	2. グリーントランスフォーメーション	3. レジリエンス
4. 伊勢湾台風	5. 関東大震災	6. 南海トラフ地震
7. 国土強靭化基本計画	8. 国土強靭化地域計画	9. 国土強靭化年次計画
1 0. 2022	1 1 . 2023	1 2. 2024
13. エルニーニョ	14.プレート・活断層	15. パンデミック